

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		農業振興地域整備推進事業			担当課	農業振興課	担当係	農業用地係	管理番号	3708	
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	農業のブランドを高め伝えるまちづくり			根拠法令 個別計画等	農業振興地域の整備に関する法律 農地中間管理事業の推進に関する法律 深谷市産業振興計画				
	小項目	1	農地の保全・活用と安定した農業経営の支援								
	主要プロジェクト	0	(未使用)								
事業概要		優良農地の保全及び農業振興地域内の秩序ある発展を図るため、農振農用地からの除外の審査や農用地利用計画の変更手続きを行うほか、農地中間管理事業により耕作しない農地を担い手へ集積・集約し、遊休農地の発生防止・解消を行う事業である。									
目的 ※何のために		農地の保全及び有効活用									
対象 ※誰・何を対象に		農業振興地域内の農地等									
手段 ※どのように		農振除外の申出に基づき農用地利用計画の変更手続きを行うほか、農地中間管理事業により耕作しない農地を担い手へ集積・集約し、遊休農地の発生防止・解消を行う									
成果 ※何を求めるか		農地の保全及び有効活用									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()									
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額（円）
		一般会計	6	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	農業振興地域整備推進事業		946,181
本事業の 主な業務		・ 農業振興地域整備計画の見直し							・		
		・ 農用地利用計画の変更事務							・		
		・ 除外証明等の交付事務							・		
		・ 農振除外地管理システムの保守							・		
		・ 農地中間管理事業に関する事務							・		
		・ 遊休農地解消補助金の交付							・		

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付
事業費	予算(現額)	3,811,000	13,498,000	1,900,000	12,823,000	9,540,000	9,599,000
	決算額	3,267,631	9,221,726	1,063,351	11,707,063	946,181	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	949,746	5,419,060	16,500	300,000	300,000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	340,346	632,554	188,035	457,000	467,000
		一般財源	1,977,539	3,170,112	858,816	189,181	8,832,000
人件費	従事職員数(人)	2.21	4.30	3.90	4.60	3.90	3.90
	人件費相当試算※	17,191,590	33,462,600	30,657,900	37,425,600	30,271,469	31,712,257
総事業費試算		20,459,221	42,684,326	31,721,251	49,132,663	31,217,650	41,311,257

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	除外等申出受理件数（審議事項）	目標値	件							
		実績値		139	139	115	138	130	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申出の件数のため設定しない/当該年度実績						
	実績値の算出式									
活動指標 2	機構へ貸付意向申出した農地面積	目標値	ha							
		実績値		58.95	33.12	66.36	11.87	6.87	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申出の面積のため設定しない / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
成果指標 1	除外農用地面積	目標値	ha							
		実績値		8.29	27.32	10	5.5	7	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申出の面積のため設定しない / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
成果指標 2	農用地面積	目標値	ha							
		実績値		6003.5	5976.2	5966.2	5960.7	5953.7	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申出除外した面積を除くため設定しない / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
成果指標 3	機構が転貸した農地面積	目標値	ha	47	26	53	9.5	7	0	
		実績値		52.28	30.14	69.11	11.87	6.87	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			貸付意向申出面積×80% / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
成果指標 4	担い手への農地集積率	目標値	%							
		実績値		9.5	3.3	6.6	1.2	0.66	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			実施地区により地区内農地面積が変動するため設定しない / 転貸農地面積／地区内農地面積						
	実績値の算出式				52／550	30／916	69／1,045	12／1,007	7／1,066	

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	除外等申出受理件数は、減少傾向にある。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	農用地面積については、農用地からの除外等の手続きにより年々減少している。また、農地中間管理事業により担い手へ転貸した農地面積は、目標値を超えることができた。
			評価者 係長 金井 辰裕

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	農振除外の申出については、関係機関（大里農林振興センター等）との調整を行い、適正に処理を行うことができた。また、農業振興地域における土地利用の適正化を図るため、令和3年度から複数年（約3年間）をかけて農業振興地域整備計画の見直しを進めている。
			評価者 係長 金井 辰裕

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	①農業振興地域整備計画の全体見直しの着手（令和5年度までの3箇年） ②農業振興地域制度ガイドラインの見直しに伴う、27号計画（地域の農業の振興に関する地方団体の計画）の策定着手
達成状況及び その効果	①令和3年度から農業振興地域整備計画の全体見直しに着手し、3支会（深谷・大寄・岡部）について、県との事前協議を行った。令和4年度も引き続き残りの6支会について、県との事前協議を行う。 ②令和3年11月29日付けで27号計画（地域の農業の振興に関する地方団体の計画）を策定し、その計画に位置付けられた施設は農用地区域からの除外が可能となった。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	農業振興地域整備推進事業	担当課	農業振興課	担当係	農業用地係	管理番号	3708
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 次長兼農業振興課長 三ツ橋 正記					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	令和3年度に引き続き、農業振興地域整備計画の全体見直しを進める。（令和5年度までの3箇年）
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	令和3年度から複数年（約3年間）をかけて農業振興地域整備計画の全体見直しを進める計画である。

8. 評価指標グラフ

